

## 7月の「百貨店売上高」(日本)

### 1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

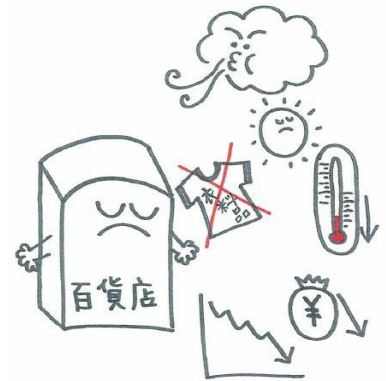
百貨店の業界団体「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を発表しています。7月の調査対象は86社・255店舗でした。発表内容には、売上高のほか「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などが含まれます。百貨店業界の現状や動きを把握することができる貴重な指標です。

### 2. 最近の動向

日本百貨店協会が発表した最新の数字、「7月の百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで前年同月比0.1%減少、全店ベースの売上高は6,006億円でした。売上高が前年を下回るのは2カ月ぶりです。

7月は上旬まではクールビズ商戦などを中心に、主力の衣料品の売り上げも堅調に推移していました。しかし、その後は台風の上陸や気温の低下などで売り上げが失速、売上高全体に影響しました。

百貨店が得意とする宝飾品・貴金属・美術品などの高額品は、前年同月比5.3%増加。雑貨も41カ月ぶりに同1.8%増加となりました。



### 3. 今後の展開

7月の「百貨店売上高」を地区別に見ると、東京が前年同月比1.3%減少、大阪が同1.0%増加、名古屋が1.1%増加と、多くの地区でほぼ前年並みの水準でした。このような状況のなか、仙台は同7.7%増加と大幅な伸びを示しました。なかでも、家具の売り上げは同16.2%の大幅な増加でした。被災地の復興消費の様子が数字に表れています。

また、全国的に目立つ最近の動きは、店頭に並ぶ衣料品が、秋・冬物が主力になっていることです。夏物の衣料品と比べて単価の高い秋・冬物の衣料品の売り上げは、業界の売上高と密接に関係してきます。

そして、間接的な懸念材料は、このところの「株安・円高」の動きです。「株安」は個人資産の減少を通じて、消費意欲を弱める可能性があります。一方の「円高」は、輸入品を買う際には為替差益を享受できますが、企業業績の低迷による収入の減少から、個人の消費意欲の停滞につながる可能性があります。今の「円高」が総合的に見てプラスになるのかマイナスになるのか、この辺りの動きも「百貨店売上高」を見ていく上での注目ポイントです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月22日【デイリー No.1,040】日本円の最近の動向 ～一時1ドル=75円95銭と、戦後最高値を更新～

2011年08月16日【キーワード No.642】4～6月期の「日本のGDP」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社